

平成22年10月期 第1四半期決算短信

平成22年3月5日

上場会社名 株式会社 カナモト

上場取引所 東 札

コード番号 9678 URL <http://www.kanamoto.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金本 寛中

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経理部長 (氏名) 卯辰 伸人

四半期報告書提出予定日 平成22年3月15日

TEL 011-209-1600

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年10月期第1四半期の連結業績(平成21年11月1日～平成22年1月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年10月期第1四半期	18,699	7.2	1,666	149.0	1,595	162.6	853	—
21年10月期第1四半期	17,441	—	669	—	607	—	△105	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年10月期第1四半期	25.98	—
21年10月期第1四半期	△3.20	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年10月期第1四半期	104,834	37,420	35.1	1,121.32
21年10月期	96,435	36,541	37.5	1,102.51

(参考) 自己資本 22年10月期第1四半期 36,821百万円 21年10月期 36,203百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年10月期	—	10.00	—	10.00	20.00
22年10月期	—	—	—	—	—
22年10月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年10月期の連結業績予想(平成21年11月1日～平成22年10月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	35,200	8.0	1,730	87.7	1,510	90.2	700	—	21.32
通期	67,100	5.1	1,150	737.5	710	—	110	—	3.35

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年10月期第1四半期	32,872,241株	21年10月期	32,872,241株
② 期末自己株式数	22年10月期第1四半期	34,585株	21年10月期	34,385株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年10月期第1四半期	32,837,656株	21年10月期第1四半期	32,838,970株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

将来に関する記述等についてのご注意

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の経済環境予想等に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

[経営環境（2009（平成21）年11月～2010（平成22）年1月）]

当社グループの第1四半期の日本経済は、世界の主要国・地域の中でいち早く不況から脱しつつある中国や東南アジアなどに牽引された輸出産業の業績好転や、国内においてはエコポイント制度・エコカー減税などの消費刺激策が奏功し、個人消費の限定的な回復などがみられました。しかしながら、依然として民間設備投資の本格的回復はみられず、また、政局的にもこれといった進展もなくデフレによる閉塞感が増した四半期となりました。

特に、当社も属するサービス産業では、需要減少による競争激化から低価格化が進み、収益環境はさらに悪化しました。

[第1四半期の連結業績（2009（平成21）年11月～2010（平成22）年1月）]

2009年の建設工事年間受注高41兆7030億円（前年比17.4%減。国交省調査による）が物語るように、建設業界は極めて厳しい事業環境にあります。同業界に付随する建機レンタル業界も同様に、建設工事激減に伴って全国で競争が激化しており、当社グループの収益も大きな影響を受けました。当社としては、これらの価格競争に一線を引くべく商品差別化として、これまでハイブリッドトラックなどをラインナップしてまいりましたが、新たに昨秋投入したLEDバッテリー式投光機が好評で、他の建機レンタルにも波及、北海道・東北地区では地域シェアが伸長、それ以外の地域でも当社グループのシェアを確保するなど相応の効果がありました。

当第1四半期は、北海道地区が大きく業績を伸ばし、各地区の売上高減少分を補完する形となりました。なお、当期から海外で展開する上海金和源グループ（上海金和源設備租賃有限公司、上海金和源建設工程有限公司 本社：中国上海市）とSJ Rental Inc.（本社：米国準州グアム）、及び(株)カナモトエンジニアリング(本社：東京都港区)の計4社を新たに連結対象子会社としております。

また、中古建機販売は昨秋から世界市況は回復しておりますが、前期に引き続き、国内レンタルの収入強化と今後の資産投資の見極めを目的に海外向け中古販売は抑制基調になっており、この分の収益は縮小しております。

これらの結果、平成22（2010）年10月期第1四半期の連結業績につきましては、連結売上高が186億99百万円（前年同期比7.2%増）となりました。

一方、利益面につきましては、連結営業利益は16億66百万円（同149.0%増）、連結経常利益は15億95百万円（同162.6%増）でした。また、当第1四半期連結純利益は8億53百万円（前年同期は四半期純損失1億05百万円）でありました。

事業別の業績は以下のとおりです。

< 建設関連事業 >

当第1四半期における建機レンタルの地域別売上高の売上高対前年同期比は、北海道地区では前政権による経済対策効果もあり、さらに提案型営業など強力な営業展開を実施したことで、レンタル単価の低廉化の影響を軽減化し、建機レンタル収入を大幅に伸長させたことで、対前年同期比は32.4%の大幅増となりました。東北地区も健闘しましたが、対前年同期比0.1%減に留まりました。関東、近畿中部の大都市圏では引き続き民間設備投資激減の影響が大きく、関東地区は羽田空港等大型プロジェクトによる上乘せ分があったにもかかわらず同10.4%減、近畿中部地区も同様に同6.8%減でした。九州沖縄地区は、北部・南部九州ともに補正予算の前倒し需要がありましたが限定的であり同15.5%減となりました。新たに連結に加わった海外子会社のうち上海金和源グループは中国インフラ投資の活発化により業績伸長著しく、相応の貢献となりました。

同事業分野における当第1四半期連結会計期間のレンタル売上の対前年同期比は9.6%増となりました。

このほか、同事業分野における当第1四半期連結会計期間の販売売上は、国内の建設不振並びに海外向け中古建機販売抑制など販売収益の縮小要因が多くありましたが、北海道地区の大幅な伸長により、同1.4%増となりました。

これらの結果、建設関連事業の当第1四半期連結会計期間の売上高は175億83百万円（対前年同期比8.0%増）、営業利益は16億98百万円（同153.0%増）でした。

< 鉄鋼関連事業 >

北海道で展開する鉄鋼製品販売事業については、建機レンタル同様、経済対策の官需があったものの引き続き民需低迷の影響から、当第1四半期連結会計期間の売上高は9億65百万円（同8.3%減）、営業損失は12百万円（前年同期は営業利益3百万円）となりました。

＜ 情報通信関連・その他事業 ＞

情報通信関連事業については、パソコンレンタルが貸出期間長期化による期間収益の減少となり、中古販売が微増となったもののレンタル収益の穴埋めにはならず、当第1四半期連結会計期間の売上高は1億51百万円（同33.1%増）、また、営業損失は9百万円（前年同期は営業利益7百万円）となりました。

〔 特記すべき事業展開と拠点新設閉鎖の状況 〕

- (1) 当第1四半期連結会計期間における拠点の新設閉鎖はありませんでした。
- (2) 上述にもあるとおり、上海金和源グループ（上海金和源設備租賃有限公司、上海金和源建設工程有限公司 本社：中国上海市）とSJ Rental Inc.（本社：米国準州グアム）、(株)カナモトエンジニアリング（本社：東京都港区）の計4社につきまして、当期から連結対象子会社としております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は1,048億34百万円となり、前連結会計年度末と比べて83億99百万円の増加となりました。これは、主に当第1四半期連結会計期間から連結子会社4社を新たに連結の範囲に含めたことにより47億08百万円増加したことによるものであります。

負債合計は674億13百万円となり、前連結会計年度末と比べて75億20百万円の増加となりました。これは、主に総資産の増加理由と同様に43億92百万円増加したことによるものであります。

純資産合計は374億20百万円となり、前連結会計年度末と比べて8億78百万円の増加となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益を計上したことにより利益剰余金が増加したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動におけるキャッシュ・フローは19億56百万円の収入となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益の計上並びにレンタル用資産が増加したことにより減価償却費を17億95百万円計上いたしましたが、レンタル用資産の取得による支出額が16億02百万円となったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは94百万円の支出となりました。これは、主に非連結子会社に対する貸付による支出が62百万円及び有形固定資産の取得による支出が52百万円となったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは25百万円の収入となりました。これは、主に短期借入金が増加しましたが、長期借入による収入が11億49百万円、長期借入金の返済による支出が28億14百万円及び割賦債務の返済による支出が10億53百万円となったことによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

事業内容・営業領域が重複するナラサキリース株式会社（本社：札幌市中央区）、青森ナラサキレンタル株式会社（本社：青森県青森市）の二社につきまして、業務効率化を目的に2010年6月1日付で吸収合併する旨、2010年2月5日付で発表しております。本合併による当社業績への影響は連結・個別ともに軽微であると想定しております。

また、平成21年12月4日に公表しました「平成21（2009）年10月期 決算短信」に記載の平成22（2010）年10月期の第2四半期連結累計期間・通期業績予想ならびに配当予想につきましては、変更ありません。

なお、業績予想については、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の経済環境予想等に基づいて予測し作成したものであり、リスクや不確定要素が含まれております。従いまして、実際の業績は、当社を取り巻く経済情勢、市場動向、競合状況等、今後様々な要因によって、記載の金額の予想数値と異なる可能性がありますのでご承知おきください。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

たな卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末のたな卸資産の評価方法について、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当第1四半期連結会計期間末より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、この変更による損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年1月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,716,912	12,345,028
受取手形及び売掛金	15,562,933	14,388,250
有価証券	1,500,000	1,800,000
未成工事支出金	26,973	38,326
商品及び製品	537,300	643,091
原材料及び貯蔵品	188,187	140,857
建設機材	1,038,277	1,011,437
未収還付法人税等	342,256	355,911
未収消費税等	22,627	71,661
繰延税金資産	190,210	261,523
その他	850,043	783,704
貸倒引当金	△508,641	△475,964
流動資産合計	34,467,080	31,363,829
固定資産		
有形固定資産		
レンタル用資産	58,720,643	54,406,793
減価償却累計額	△36,373,281	△35,145,234
レンタル用資産(純額)	22,347,362	19,261,559
建物及び構築物	20,919,814	20,904,695
減価償却累計額	△12,481,387	△12,296,819
建物及び構築物(純額)	8,438,427	8,607,875
機械装置及び運搬具	5,231,857	5,206,308
減価償却累計額	△4,367,990	△4,316,731
機械装置及び運搬具(純額)	863,866	889,577
土地	29,544,943	29,448,053
リース資産	2,966,563	—
減価償却累計額	△237,774	—
リース資産(純額)	2,728,789	—
建設仮勘定	7,214	—
その他	1,353,905	1,344,459
減価償却累計額	△1,050,554	△1,033,713
その他(純額)	303,351	310,746
有形固定資産合計	64,233,955	58,517,812
無形固定資産		
のれん	491,841	542,304
その他	318,776	323,684
無形固定資産合計	810,618	865,989

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年1月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年10月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,868,247	3,218,486
繰延税金資産	1,181,536	1,286,857
その他	2,266,394	2,399,931
貸倒引当金	△932,058	△929,977
投資損失引当金	△61,525	△287,897
投資その他の資産合計	5,322,595	5,687,400
固定資産合計	70,367,169	65,071,202
資産合計	104,834,250	96,435,031
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,511,982	13,150,825
短期借入金	5,376,636	1,258,931
リース債務	628,286	—
1年内返済予定の長期借入金	10,580,334	10,537,364
1年内償還予定の社債	22,000	42,000
未払法人税等	776,088	14,722
賞与引当金	253,602	464,636
未払金	4,461,650	4,293,687
その他	1,472,342	856,711
流動負債合計	37,082,925	30,618,878
固定負債		
社債	33,000	44,000
長期借入金	19,283,497	20,987,266
退職給付引当金	1,360,844	1,320,173
役員退職慰労引当金	232,577	226,356
長期未払金	7,240,612	6,327,718
リース債務	1,843,670	—
その他	336,760	368,783
固定負債合計	30,330,962	29,274,298
負債合計	67,413,887	59,893,177
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,696,717	9,696,717
資本剰余金	10,960,869	10,960,869
利益剰余金	15,927,691	15,334,652
自己株式	△23,992	△23,917
株主資本合計	36,561,286	35,968,321
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	275,003	235,603
為替換算調整勘定	△14,861	—
評価・換算差額等合計	260,142	235,603
少数株主持分	598,933	337,929
純資産合計	37,420,362	36,541,854
負債純資産合計	104,834,250	96,435,031

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)
売上高	17,441,366	18,699,932
売上原価	12,417,428	12,563,002
売上総利益	5,023,938	6,136,930
販売費及び一般管理費	4,354,480	4,470,079
営業利益	669,457	1,666,850
営業外収益		
受取利息	9,482	3,384
受取配当金	7,794	11,509
受取保険金	13,106	57,507
受取賃貸料	11,532	12,833
受取報奨金	233	380
負ののれん償却額	17,458	17,458
その他	27,554	37,484
営業外収益合計	87,164	140,558
営業外費用		
支払利息	93,183	174,660
手形売却損	19,664	13,997
その他	35,970	22,925
営業外費用合計	148,818	211,583
経常利益	607,803	1,595,825
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3,117	33,233
退職給付引当金戻入額	16,816	—
補助金収入	—	13,362
その他	2,363	3,496
特別利益合計	22,297	50,092
特別損失		
固定資産除売却損	2,936	9,310
減損損失	312	—
投資有価証券評価損	484,378	—
関係会社貸倒引当金繰入額	—	2,792
その他	36,029	286
特別損失合計	523,655	12,389
税金等調整前四半期純利益	106,445	1,633,528
法人税、住民税及び事業税	212,174	650,821
法人税等調整額	△55,756	79,481
法人税等合計	156,417	730,303
少数株主利益	55,187	50,122
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△105,160	853,102

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年11月1日 至 平成21年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年11月1日 至 平成22年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	106,445	1,633,528
減価償却費	1,077,108	1,795,314
減損損失	312	—
のれん償却額	42,657	50,462
固定資産除売却損益 (△は益)	2,936	8,985
少額レンタル用資産割賦購入額	17,637	—
建設機材売却に伴う原価振替額	4,499	92
レンタル用資産売却に伴う原価振替額	45,182	70,278
レンタル用資産取得による支出	△1,631,391	△1,602,354
投資有価証券評価損益 (△は益)	484,378	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	124,426	17,941
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△311,153	△220,331
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	39,101	40,671
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	13,404	6,220
受取利息及び受取配当金	△17,277	△14,894
レンタル用資産割賦購入支払利息	33,877	45,492
支払利息	87,688	174,660
売上債権の増減額 (△は増加)	719,571	△802,790
たな卸資産の増減額 (△は増加)	76,606	107,394
仕入債務の増減額 (△は減少)	444,599	316,648
未払金の増減額 (△は減少)	405,360	78,019
その他	1,078,428	587,260
小計	2,844,401	2,292,601
利息及び配当金の受取額	16,690	15,444
利息の支払額	△141,732	△224,489
法人税等の支払額	△21,778	△127,418
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,697,580	1,956,138
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	122,129	500
有形固定資産の取得による支出	△1,268,239	△52,105
有形固定資産の売却による収入	10,076	5,922
無形固定資産の取得による支出	△8,988	△13,697
投資有価証券の取得による支出	△197,114	△2,107
子会社株式の取得による支出	△18,000	—
貸付けによる支出	—	△62,100
貸付金の回収による収入	—	18,940
その他	760	10,157
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,359,374	△94,490

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年11月1日 至 平成21年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年11月1日 至 平成22年1月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	117,407	3,212,084
長期借入れによる収入	6,000,000	1,149,510
長期借入金の返済による支出	△2,629,733	△2,814,043
社債の償還による支出	△31,000	△31,000
割賦債務の返済による支出	△990,183	△1,053,012
リース債務の返済による支出	—	△105,959
自己株式の取得による支出	△746	△74
配当金の支払額	△328,413	△300,131
その他	—	△32,023
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,137,330	25,350
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	270
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,475,536	1,887,269
現金及び現金同等物の期首残高	17,566,695	14,086,028
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	24,629	—
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	185,114
現金及び現金同等物の四半期末残高	21,066,861	16,158,412

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間（自平成20年11月1日 至平成21年1月31日）

	建設関連事業 (千円)	鉄鋼関連 事業 (千円)	情報通信関連・ その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	16,274,824	1,052,950	113,591	17,441,366	—	17,441,366
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	16,274,824	1,052,950	113,591	17,441,366	—	17,441,366
営業利益	671,150	3,647	7,639	682,437	△12,980	669,457

当第1四半期連結累計期間（自平成21年11月1日 至平成22年1月31日）

	建設関連事業 (千円)	鉄鋼関連 事業 (千円)	情報通信関連・ その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	17,583,405	965,225	151,302	18,699,932	—	18,699,932
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	17,583,405	965,225	151,302	18,699,932	—	18,699,932
営業利益	1,698,294	△12,334	△9,452	1,676,507	△9,656	1,666,850

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は役務及び商品の種類、性質、販売市場等の類似性を考慮して区分しております。

2. 事業区分別の主要品目

事業区分	主要品目
建設関連事業	油圧ショベル等建設用機械、発電機、建設用仮設資材、建設用保安用品、仮設ユニットハウス
鉄鋼関連事業	型钢、鋼板、丸棒等鉄鋼製品
情報通信関連・その他事業	コンピュータ及び周辺機器、人材派遣業

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間（自平成20年11月1日 至平成21年1月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成21年11月1日 至平成22年1月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間（自平成20年11月1日 至平成21年1月31日）及び当第1四半期連結累計期間（自平成21年11月1日 至平成22年1月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。